

平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 TONE株式会社

上場取引所 東

コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松村 昌造

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 井上 昌良

TEL 06-6649-5967

定時株主総会開催予定日 平成30年8月30日 配当支払開始予定日 平成30年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	6,119	5.8	1,127	19.5	1,153	18.8	807	23.3
29年5月期	5,784	5.3	1,399	42.3	1,419	50.3	1,052	87.6

(注) 包括利益 30年5月期 847百万円 (25.7%) 29年5月期 1,140百万円 (132.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	391.78		14.9	15.4	18.4
29年5月期	510.60		23.3	21.3	24.2

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

(注)平成29年12月1日付で普通株式5株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	7,816	5,791	74.1	2,810.85
29年5月期	7,151	5,017	70.2	2,434.56

(参考) 自己資本 30年5月期 5,791百万円 29年5月期 5,017百万円

(注)平成29年12月1日付で普通株式5株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	492	338	19	514
29年5月期	497	140	386	381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		5.00		7.00	12.00	123	11.8	2.7
30年5月期				70.00	70.00	144	17.9	2.7
31年5月期(予想)				60.00	60.00		17.2	

(注)1.平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております、平成30年5月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

2.平成30年5月期期末配当金の内訳 普通配当60円 記念配当10円(設立80周年記念配当)

3. 平成31年 5月期の連結業績予想 (平成30年 6月 1日 ~ 平成31年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	18.8	480	6.1	485	1.9	330	4.3	160.15
通期	6,390	4.4	1,020	9.5	1,030	10.7	720	10.8	349.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	2,342,600 株	29年5月期	2,342,600 株
期末自己株式数	30年5月期	282,289 株	29年5月期	281,733 株
期中平均株式数	30年5月期	2,060,504 株	29年5月期	2,060,966 株

(注)平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日 ~ 平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	6,101	5.7	1,062	24.6	1,094	24.3	756	29.5
29年5月期	5,772	5.2	1,410	38.4	1,445	44.7	1,072	73.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	367.11	
29年5月期	520.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
30年5月期	7,859		5,853		74.5	2,841.28	
29年5月期	7,262		5,121		70.5	2,485.30	

(参考) 自己資本 30年5月期 5,853百万円 29年5月期 5,121百万円

(注)平成29年12月1日付で普通株式5株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 5月期の個別業績予想(平成30年 6月 1日 ~ 平成31年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,090	18.8	475	2.0	325	4.1	157.73
通期	6,370	4.4	1,010	7.7	710	6.1	344.58

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「当期の経営成績の概況」(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などが続くなか、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものの、不安定な海外情勢など世界経済への影響懸念もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、「締付」に関する課題解決を通じて「信頼」、「安心」、「快適」を提供できる幅広い製品群の開発・製造・販売を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

併せて、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の拡販、主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売強化に加え、安全管理の要「トルク管理」製品群の売上拡大、さらにお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる新規市場開拓を図るなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

さらに、「TONEブランド戦略」として、モータースポーツを応援することを通じて、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に、レーサーサポートやレース協賛などを積極的に展開するとともに、現場の声に耳を傾け研究・開発に活かすことで、製品およびサービスの更なる進化と飛躍を目指すなど、新たなTONEの可能性を追求してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、「TONEブランド戦略」を背景に、積極的な提案営業活動を展開するなど営業力の強化を行い36億8百万円となりました。機器類の売上高は、建築土木関連における計画のずれ込みなど弱含みもあり、25億1千万円となりました。

従いまして、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は61億1千9百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

また、利益面では営業利益は11億2千7百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は11億5千3百万円（前年同期比18.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億7百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、「TONEブランド」の価値を実感していただける新製品群の積極的な販売や購買意欲を高める様々な企画・販売を展開し、売上高伸長に懸命な努力を行い、機器類の売上に関しても、建設土木関連における工期の遅れ等が見られるものの、様々な分野においてのお客様要望に対応した製品群を取り揃え、拡販活動に懸命な努力を行った結果、売上高合計は47億1千8百万円となり、前年同期を上回りました。その内訳は、西日本全体が23億7千2百万円（前年同期比2.0%増）、東日本全体が23億4千5百万円（前年同期比13.1%増）でありました。

また、海外におきましては、売上の鈍化は依然として解消されない中、北米市場、中国、東アジア市場において、お客様要望を捉えた積極的な提案営業活動を展開し、輸出合計は14億円（前年同期比1.2%増）となり、前年同期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、78億1千6百万円（前連結会計年度末71億5千1百万円）となり前連結会計年度末に比べ6億6千5百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においては受取手形及び売掛金の増加3億4千4百万円、現金及び預金の増加1億3千2百万円等によるものであり、固定資産においては、土地の増加2億5千5百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、20億2千5百万円（前連結会計年度末21億3千3百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の増加があったものの、支払手形及び買掛金の減少による9千5百万円、長期借入金の減少1億4千万円、未払法人税等の減少4千9百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、57億9千1百万円（前連結会計年度末50億1千7百万円）となり前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加7億3千5百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円の増加となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、売上債権の増加3億4千5百万円、法人税等の支払額3億9千3百万円等の資金の減少がありました。税金等調整前当期純利益11億5千1百万円等による資金の増加により、資金はプラス4億9千2百万円（前連結会計年度はプラス4億9千7百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出3億3千7百万円等の資金減少により、資金はマイナス3億3千8百万円（前連結会計年度はマイナス1億4千万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入による収入3億円がありましたが、長期借入金の返済に2億3千1百万円、配当金の支払に7千1百万円等を支出したことにより、資金はマイナス1千9百万円（前連結会計年度はマイナス3億8千6百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	52.3	57.7	64.6	70.2	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	60.0	53.10	52.9	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	135.7	2.7	1.5	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	74.0	91.4	212.7	313.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を控除した発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、国内景気は緩やかな回復基調にあるものの海外情勢の動向や貿易摩擦の激化など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、「ボルト締結分野」における競争優位性の高い新製品群の投入に加え、製造・販売体制強化、徹底した原価低減により競争力の強化を図るとともに、海外工場の安定稼働によるグローバルな視点での製造・販売の最適化を進めるなど、グループ協働で収益力強化に取り組んでまいり所存でございます。

また、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの拡充、卓越した技術力でお客様に「満足」「感動」「価値」を提供し続けてまいります。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高63億9千万円、営業利益10億2千万円、経常利益10億3千万円とし、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、7億2千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,836	514,589
受取手形及び売掛金	1,451,943	1,796,478
商品及び製品	1,172,173	1,274,003
仕掛品	527,992	435,872
原材料及び貯蔵品	877,752	765,225
繰延税金資産	70,657	82,706
その他	40,417	36,948
貸倒引当金	△4,660	△5,730
流動資産合計	4,518,113	4,900,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	587,391	592,869
機械装置及び運搬具（純額）	142,137	128,486
工具、器具及び備品（純額）	21,093	22,489
土地	781,509	1,037,256
リース資産（純額）	20,779	12,982
建設仮勘定	29,845	26,114
有形固定資産合計	1,582,756	1,820,198
無形固定資産		
リース資産	6,644	4,266
その他	61,350	48,920
無形固定資産合計	67,994	53,186
投資その他の資産		
投資有価証券	702,109	773,050
その他	280,244	269,767
貸倒引当金	△117	△0
投資その他の資産合計	982,236	1,042,817
固定資産合計	2,632,987	2,916,202
資産合計	7,151,101	7,816,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723,170	627,488
短期借入金	231,090	440,467
リース債務	10,800	15,402
未払法人税等	220,354	170,685
賞与引当金	105,318	101,452
役員賞与引当金	29,500	-
未払金	151,817	142,208
未払費用	49,587	53,136
その他	16,443	39,137
流動負債合計	1,538,082	1,589,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
固定負債		
長期借入金	241,927	101,460
リース債務	17,987	2,585
繰延税金負債	171,919	198,651
退職給付に係る負債	138,689	109,279
資産除去債務	3,780	3,780
長期未払金	19,013	16,628
その他	2,400	2,700
固定負債合計	595,717	435,084
負債合計	2,133,799	2,025,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	4,305,547	5,040,676
自己株式	△371,252	△372,572
株主資本合計	4,702,676	5,436,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,430	353,514
為替換算調整勘定	10,194	1,234
その他の包括利益累計額合計	314,625	354,749
純資産合計	5,017,301	5,791,233
負債純資産合計	7,151,101	7,816,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	5,784,894	6,119,117
売上原価	2,975,377	3,571,194
売上総利益	2,809,516	2,547,923
販売費及び一般管理費	1,409,670	1,420,733
営業利益	1,399,845	1,127,190
営業外収益		
受取利息	54	929
受取配当金	20,582	20,385
投資有価証券売却益	7,801	-
その他	9,685	14,337
営業外収益合計	38,123	35,652
営業外費用		
支払利息	2,521	1,542
為替差損	15,592	7,319
その他	29	535
営業外費用合計	18,143	9,397
経常利益	1,419,826	1,153,445
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,428	1,814
特別損失合計	2,428	1,814
税金等調整前当期純利益	1,417,397	1,151,631
法人税、住民税及び事業税	382,401	351,547
法人税等調整額	△17,342	△7,173
法人税等合計	365,058	344,373
当期純利益	1,052,338	807,258
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,052,338	807,258

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	1,052,338	807,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,740	49,084
為替換算調整勘定	△3,965	△8,959
その他の包括利益合計	87,774	40,124
包括利益	1,140,113	847,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,140,113	847,383
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	3,376,871	△370,861	3,774,391
当期変動額					
剰余金の配当			△123,662		△123,662
親会社株主に帰属する当期純利益			1,052,338		1,052,338
自己株式の取得				△390	△390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	928,675	△390	928,285
当期末残高	605,000	163,380	4,305,547	△371,252	4,702,676

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	212,690	14,160	226,850	4,001,241
当期変動額				
剰余金の配当				△123,662
親会社株主に帰属する当期純利益				1,052,338
自己株式の取得				△390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,740	△3,965	87,774	87,774
当期変動額合計	91,740	△3,965	87,774	1,016,059
当期末残高	304,430	10,194	314,625	5,017,301

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	4,305,547	△371,252	4,702,676
当期変動額					
剰余金の配当			△72,130		△72,130
親会社株主に帰属する当期純利益			807,258		807,258
自己株式の取得				△1,320	△1,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	735,128	△1,320	733,807
当期末残高	605,000	163,380	5,040,676	△372,572	5,436,483

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	304,430	10,194	314,625	5,017,301
当期変動額				
剰余金の配当				△72,130
親会社株主に帰属する当期純利益				807,258
自己株式の取得				△1,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,084	△8,959	40,124	40,124
当期変動額合計	49,084	△8,959	40,124	773,932
当期末残高	353,514	1,234	354,749	5,791,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,417,397	1,151,631
減価償却費	114,783	95,639
為替差損益(△は益)	9,396	8,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	877	952
賞与引当金の増減額(△は減少)	△136	△3,865
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	△29,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,513	△29,410
受取利息及び受取配当金	△20,636	△21,315
支払利息	2,521	1,542
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,801	-
ゴルフ会員権評価損	2,428	1,814
売上債権の増減額(△は増加)	△251,665	△345,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	△580,058	100,773
仕入債務の増減額(△は減少)	138,523	△93,508
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,399	15,682
その他	55,455	14,332
小計	848,173	867,208
利息及び配当金の受取額	20,636	21,095
利息の支払額	△2,339	△1,572
法人税等の支払額	△368,819	△393,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,650	492,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△152,056	△337,955
投資有価証券の売却による収入	17,827	-
ゴルフ会員権の取得による支出	△3,414	-
差入保証金の増減額(△は増加)	57	1,662
保険積立金の積立による支出	△2,471	△2,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,056	△338,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,405	300,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△273,936	△231,090
配当金の支払額	△123,845	△71,821
リース債務の返済による支出	△21,355	△10,800
長期未払金の返済による支出	△15,157	△4,416
自己株式の純増減額(△は増加)	△390	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,089	△19,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222	△2,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,718	132,753
現金及び現金同等物の期首残高	410,554	381,836
現金及び現金同等物の期末残高	381,836	514,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	3社
連結子会社名	ロック株 TONE VIETNAM CO., LTD. 利根股份有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTONE VIETNAM CO., LTD. と利根股份有限公司の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社につきましては、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～43年
機械装置及び運搬具	10年～15年
工具、器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

[3] 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

[4] 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額及び年金資産を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております

[5] 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

[6] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[7] その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,325,891	2,074,587	1,384,415	5,784,894	—	5,784,894
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	58,917	—	58,917	△58,917	—
計	2,325,891	2,133,504	1,384,415	5,843,811	△58,917	5,784,894
セグメント利益	595,399	381,994	451,167	1,428,561	△28,715	1,399,845
その他の項目						
減価償却費	40,395	40,638	33,750	114,783	—	114,783

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,372,627	2,345,808	1,400,682	6,119,117	—	6,119,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3,154	—	3,154	△3,154	—
計	2,372,627	2,348,962	1,400,682	6,122,272	△3,154	6,119,117
セグメント利益	428,727	316,892	382,841	1,128,462	△1,271	1,127,190
その他の項目						
減価償却費	33,780	33,095	28,763	95,639	—	95,639

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,434円56銭	1株当たり純資産額	2,810円85銭
1株当たり当期純利益金額	510円60銭	1株当たり当期純利益金額	391円78銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年12月1日付で普通株式5株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 算定上の基礎
 1株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,052,338	807,258
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,052,338	807,258
普通株式の期中平均株式数	(千株)	2,060	2,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 平尾 元宏 (現 開発部長)

3. 就任予定日

平成30年8月30日